

東京 2020 大会と日本体育大学

オリンピック・パラリンピック事業推進室での活動について

兼 元 亮（オリンピック・パラリンピック事業推進室）

2020 東京オリンピック・パラリンピックに関わる大学への依頼について、対応部署の一元化を図る為、2018 年 10 月よりオリンピック・パラリンピック事業推進室が発足された。

オリンピック・パラリンピック事業推進室の業務内容は、(1)オリンピック・パラリンピック事業に係る外部機関との連絡調整に関すること、(2)オリンピック・パラリンピック事業に係る学校法人日本体育大学との連絡調整に関すること、(3)オリンピック・パラリンピック事業に係る本学関係部署並びに関係教職員及び学生との連絡調整及び必要な指示に関すること、(4)その他オリンピック・パラリンピック事業推進に係る必要な事項に関すること、となっていた。

本学は豊富なスポーツ施設を有することから、オリンピック・パラリンピックの事前合宿会場として使用したい、という国々（インド、イギリス、フランス、ウクライナ、モンゴル、ドイツ、イスラエル、ボツワナ、チュニジア、コートジボワール、ブルキナファソ、北朝鮮、難民選手団等）からの連絡対応及び日程調整を行うことが多かった。さらには、オリンピック・パラリンピック組織委員会と調整し、東京・世田谷キャンパスでフットボール競技を、横浜・健志台キャンパスで野球競技をそれぞれ公式練習会場として使用することとなった。その他にも、オリンピック・パラリンピックに関する講演会の依頼や、オリンピック・パラリンピアンイベント参加依頼、オリンピック・パラリンピックに関わるボランティアやアル

バイトの募集などを取り纏めてきた。

しかし 2020 年 3 月、新型コロナウイルスの蔓延により、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が中止、1 年間の延期が決まった。それまで調整していた国々とのスケジュールも白紙となり、さらには新型コロナウイルスの影響で、事前合宿自体をキャンセルする国がほとんどであった。こうして本学を使用する団体は最終的に、横浜市が招致していた国（ボツワナ・チュニジア）と、オリンピック・パラリンピック組織委員会のみとなった。対応数こそ少なくなったが、新たに新型コロナウイルス対策も必要となってきた。

当初想定していた対応国数より大幅に少なくなってしまったが、オリンピック・パラリンピック事業推進室として、日本で開催される平和の祭典に関われたことはとても有意義であったと感じている。2021 年 10 月に学生に対して行ったアンケートでは、800 人以上の学生がボランティアやアルバイト等、何らかの形でオリンピック・パラリンピックに関わり、大会に出場した選手やスタッフを含めると 1,000 人以上となる。これは日本を代表する体育大学として誇れる数だと思う。

1964 年、2021 年…次に夏季オリンピック・パラリンピックが日本で開催されるのは何年になるか分からないが、その時もまたオリンピック・パラリンピック事業推進室でオリンピック・パラリンピックに携わっていたい。

（受理日：2022 年 2 月 28 日）